

# 令和2年度 重点項目と取組み

## 1. 協会本部と連携を密にしながらか関係行政機関や各キャリア・関連諸団体等との協力と連携を通して、協会会員及び情報通信設備業界の発展と社会への貢献に努める。

協会本部と緊密な連携をとりながら、総務省やNTT東日本・NTTコミュニケーションズ・KDDI・楽天コミュニケーションズ等のキャリアやメーカー、各種団体・企業との連携を強め、業務の受託や新サービス開拓など、会員の事業拡大に積極的に取り組みました。

- ① 昨年度に引き続き、NTTコミュニケーションズとの販売委託契約を継続締結し、会員の事業拡大に努めました。
- ② 「楽天モバイル通信サービス」のサービス契約取次について楽天コミュニケーションズと継続して締結しました。
- ③ 東日本大震災による通信途絶の経験から、企業のBCP対策としてKDDIと「衛星携帯電話イリジウム」の販売代理店契約を継続して締結しました。
- ④ お客様の通信及び通信設備管理業務のコスト削減を図る「回線秘書」取次業務の代理店契約を電通工業と継続して締結しました。
- ⑤ 光コラボ事業者(株ティーガイア)と会員が「ITCA光ブランド」として直接契約することにより、光コラボ事業へ参入できるビジネスモデルを継続して契約しました。
- ⑥ 物損の伴わない賠償に対応できる画期的な保険として損害保険会社と提携し提供している「情報通信設備協会・賠償責任保険制度」において、令和2年度は事故発生がなく無事に工事を完遂することが出来ました。
- ⑦ 協会の保険制度の一つとして、AIU保険会社と提携し情報通信設備協会「労災上乘せ補償制度」を継続して契約しました。この制度は、会員及び従業員の労災事故の際の死亡やケガ、業務を原因とする病気まで幅広く補償することができるものです。

## 2. 情報通信設備に関わる研修・セミナーや講演会を開催し、高度な知識・技能を有した社会に貢献できる人材の育成と技術の普及に努める。

情報通信設備業界会員企業の社員にふさわしい人材を育成するため、新入社員研修や、新技術・新サービスの習得及び資格取得研修に加え、中堅幹部のスキルアップを目的としたセミナーを計画しましたが、コロナ禍の影響により約半分の研修が中止となりました。

- ① AI・DD総合種工事担任者資格取得研修では4月計画分は、緊急事態宣言期間内であったこと、春季試験が中止になったことから研修中止としました。秋季試験を対象にした9月開催予定の研修は、集合型での開催が出来ないことから急遽Web形式での研修に変更するため、開催時期を1か月遅らせ準備の上開催し、延べ12名がWeb型研修で受講しました。  
なお工事担任者資格取得通信講座(e-LPIT)には、延べ30名が参加しました
- ② 令和2年度6月から施行される「パワハラ防止法」(略称)に対応するため、7月にハラスメント研修を開催し、5名が受講しハラスメントの種類・内容、良いコミュニケーションの実現方法等を学びました。

- ③ 令和元年から実施された施工管理技士は、経営事項審査において有利になることから1級施工管理技士の学科試験対策研修を5月に集合型で開催し、また実技試験対策研修を10月にWeb形式で開催し延べ17名が参加しました。
- ④ 昨今の無線技術の進展により、情報通信システムのモバイル化が進んでいることを踏まえ、無線設備の技術操作を行うため、第2級陸上特殊無線資格研修を10月に開催し、11名が参加しました。
- ⑤ 近年、需要が高まっているCADの設計図や完成図書の提出に対応するため、東京都電設協会の協力を得て、CAD製図初級講習を7月と8月に2回実施し、18名が受講しました。
- ⑥ 都立職業能力開発センターと共催した「電気工事の積算の基礎」は、現役の電気工事業者の代表者が講師となり、実践に即した「スキルアップ講習」を11月に開催し3名が参加しました。
- ⑦ 本部で実施している技術資格認定の講習・試験に、次のとおり参加しました。
- ・初級ネットワーク技術者研修(e-ラーニング) (10名参加)
  - ・中級ネットワーク技術者研修 (1回延べ 2名参加)
- ⑧ 情報通信業界の最新動向を周知するため、本部と合同でITCAセミナーを開催しました。
- 第一部 「ICT技術の進歩と通信業界の将来」  
講師 情報通信総合研究所 ICTリサーチ・コンサルティング部  
上席主任研究員 岸田 重行 様
- 第二部 「NTT東日本のローカル5Gへの取り組み」  
講師 NTT東日本 ビジネス開発本部 第三部門 IoTサービス推進担当  
担当部長 渡辺 憲一 様
- ⑨ 新入社員研修、現場リーダーシップ研修、一日で分かるプレゼンテーション研修、経営革新セミナー及び定例講演会は計画したものの、コロナ禍の影響により中止となりました。

### **3. 組織の強化・拡大を図るため、それぞれの支部が連携を密にして会員の意見を活かした諸施策に取組み、会員増強活動を積極的に展開する。**

コロナ禍における景気の低迷は、会員企業の経営に大きな影響を及ぼし、令和2年度も支店の統廃合、組織の見直しや事業内容の見直し、整理等により退会数が入会数を上回り、令和元年度末に235社を数えた会員数が令和2年度末には229社となり、6社の減少となりました。今後も会員への事業拡大の支援と会員増強に向けての取組みが令和3年度の大きな課題となります。

- ① 組織委員会では、昭和60年以降続いている会員数の減少に歯止めをかけるため、「入会のしおり」を関連団体や未加入の同企業に配布を行い地方本部と支部が一丸となって全役員、全会員による会員増強に取組みました。
- ② 6月に延期された群馬県支部総会に、本部長と事務局長が招待され、群馬県支部会員11社15名にて、各議案に対して審議が実施されました。その後群馬県支部の取組み状況等の説明を受け、参加者との意見交換会を実施しました。
- ③ 7月及び11月に開催した関東ベル倶楽部ゴルフコンペには、会員同士の親睦を図るため、延べ54名が参加して大いに親睦を深めました。

#### **4. 各支部が主体となって、地方自治体や地元関連企業・団体等との打合せ会・セミナー・懇談会などを開催し、地域に密着した会員の事業活動を展開する。**

本年度はコロナ禍により、人との接触を最大限に抑制することを求められていたこと、各企業から罹患者やクラスターを決して出してはならないとの世情から、従来から実施していた打合せ会、セミナー、懇親会、賀詞交換会等ほとんどの行事を自粛したことから、思う様な事業活動が出来なかった一年でした。

- ① 茨城県支部、山梨県支部及び群馬県支部では地元新聞に広告を掲載し、協会の事業内容や会員名を県内に紹介しました。
- ② 東京支部では、10月と12月にメーカー、会員企業及び外部講師の協力により、Zoomを用いた勉強会を開催し、延べ45名が参加しました。
- ③ 群馬県支部では、6月に群馬県知事への表敬訪問を行ったが知事に急用が発生したことにより、4月に知事の肝いりで完成した動画スタジオの視察を実施しました。その後前橋市長の山本龍市長へご挨拶に伺い、機関誌ITCAVOL57号で掲載した「地方都市型ローカル5G前橋プロジェクト」をご紹介し、協会の認知度アップに努めました。

#### **5. 情報通信設備に関わる情報や関東地方本部の活動状況を共有化するとともに、行政機関やキャリア・関連企業・諸団体等との協力を強化するため、機関誌「ITCA」やホームページの内容を充実し、広報活動の強化を図る。**

- ① 協会本部報「ITCA」が隔月の定期発行になり、業界ニュース等の掲載など内容の充実を図り、「イベント情報」は主に関東地域の情報に特化するなど、会議模様、研修・講演会・イベント等の大幅な内容の充実を図りました。
- ② 関東地方本部のホームページは、検索しやすくするため研修案内のバナーを設けるなどまた、「新着情報」は研修以外にも周知する事項を増やし、迅速な情報提供に努めました。研修申込における研修模様のVOD配信や「会員の広場」に講演会模様のVOD配信を行いました。
- ③ 本部と連携し関東地方本部ホームページのリニューアルを図りました。情報鮮度を保つためのCMS機能を提案し、具備することになりました。
- ④ メールマガジン（新風）を隔月発行し、関東地方本部のイベント情報の共有を図りました。

#### **6. お客様に安心・安全で信頼ある施行・保守・運用サービスを提供するため「LAN認定制度」の認定会員の拡大を図り、制度の社会的評価の確立に努める。**

平成21年7月に本部が創設した「LAN認定制度」の普及と定着を図るため、関東地方本部の定時総会等を活用して会員への説明を実施しました。またLAN認定のための有資格企業をホームページにて情報発信しました。